

Title	International Comparison of Productivity Levels Consumer Preferences in Industrial Countries
Author(s)	Movshuk, Oleksandr
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3155105
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	モヴショウック オレクサンダー Movshuk Oleksandr
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 14353 号
学位授与年月日	平成11年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科 経済理論専攻
学位論文名	International Comparison of Productivity Levels and Consumer Preferences In Industrial Countries (生産性および需要構造に関する国際比較分析に OECD 諸国を中心として)
論文審査委員	(主査) 教授 伴 金美 (副査) 教授 Horioka Charles Yuji 助教授 前多 康男

論文内容の要旨

世界各国の生産性格差や嗜好の違いは、国際貿易を説明する要因として重要であるが、それを測定することは簡単ではない。本論文は、各国の生産性格差や嗜好の違いを測定する上で重要となるいくつかの問題について、先進工業国の産業及び財別のデータを収集し、供給側要因と需要側要因の双方から検討を加えた上で、国際貿易を説明する要因として重要視されている仮説を、新たな視点から検証している。論文は、6章からなっている。

第1章では、国際比較をするために必要となる価格変換の問題を検討している。基礎データは、各国の通貨で評価されたものであるが、それらを国際比較に用いるには、価格変換を行うためのコンバーターの選択が重要となる。論文では、購買力平価を算出する場合、集計に用いられるウェイトによって分析に偏りの生じることを明らかにしている。

第2章では、先進工業国9カ国の生産性比較を行っている。本論文は、これまでの先行研究が、生産性比較を、資本と労働の生産要素の二つに着目して測定していることを批判し、中間投入の果たす役割を重視している。これまでの先行研究が、資本と労働の生産要素の二つに注目したのは、投入産出構造に基づく詳細なデータの入手が困難であったことが大きな理由であるが、本論文では、OECDやUNIDOなどの国際機関が整備している投入産出構造を明示的に織り込んだ統計整備の成果を用い、資本や労働だけでなく中間投入を考慮した生産性を、製造業全体と、それを23に分類した産業について生産性を測定し、資本と労働の二つで測定した生産性と、中間投入を含めて測定した生産性を計測し、生産性格差分析の結果が大きく異なることを明らかにしている。

第3章では、生産性格差の時系列変化を検討し、ノンパラメトリック統計手法を用いて、生産性格差が時間と共に縮小方向にあるかどうかを分析している。それによれば、格差の縮小は自明ではなく、半分の産業で格差が縮小していないことを示している。又、生産性格差の縮小傾向が、生産性格差の測定方法に対して感応的であり、特に、労働生産性で格差縮小を測ると、結果が大きく異なることを示している。第4章では、生産性格差が国際貿易に与える影響を検証している。国際貿易については、これまで比較生産費論に立つリカード理論と、生産性・要素賦与量・嗜好が大きな役割を果たすと考えるヘクシャー・オリーン理論が対立してきた。第2章で測定された各国の生産性と実際に観測される貿易との間の関係を分析した結果、リカード理論の優位性が認められた。

第5章と第6章では、各国間の嗜好の違いについて比較している。比較の対象とされた財は、非耐久消費財とサービスである。これまでの先行研究が、集計されたマクロの時系列データに基づいて行われているのに対して、論文で

は、73の非耐久消費財と61のサービス財について国際比較を行っている。しかし、本論文のようなクロスセクションデータによる分析は、財が詳細に分析できる利点があるものの、各国間の異質性が大きな影響を持つため、それが分析結果を大きく作用することが知られている。第5章は、異質性が分析結果に対して大きな影響を与えない頑健性の高い推定量について提案している。この方法は、回帰分析における異常値判定の方法の一種であるが、これまでの方法と比較して、分析対象となる財の数を著しく高めることと検出力の高いことを示している。第6章は、提案された推定量を用いて、嗜好の違いについて国際比較を行っている。検証に用いられるモデルは、AIDS (Almost Ideal Demand System) であるが、上記の財・サービスについて、OECD 22カ国のデータに適用し、異常値が2割に達することと、それが特定の国に集中することが明らかにされている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、国際貿易を説明する要因として考えられている各国間の生産性格差や嗜好の違いを測定する方法について注意深い検討がなされ、観測された事実に基づいて新たな視点を提供している。特に、OECDやUNIDOなどの国際機関によって整備されつつある、最新で大量の投入産出構造についての統計資料を用いて生産性格差データを再構築したことは評価できる。その結果、生産要素である資本と労働だけでなく、中間投入を明示的に取り入れて生産性格差を計測比較することの必要性を示すことに成功している。

さらに、この中間投入を考慮して測定された生産性データを用い、生産性格差の時系列変化をノンパラメトリック統計手法で分析し、生産性の格差が、国際貿易によって自動的に縮小するものでないこと、逆に拡大する可能性のあることなどが明らかにされている。又、国際貿易の誘因として、現実のデータがヘクシャー・オリーン理論よりもリカード理論に近いことを明らかにしたことは、国際貿易に関する理論仮説の検証に新たな一步を記したものである。

さらに、各国間の異質性が分析結果に対して大きな影響を与えるクロスセクションデータの分析に際して、回帰分析における異常値判定の方法の一種である頑健性の高い推定量を提案し、分析対象となる財の数と検出力を共に高めることに貢献している。これまでの先行研究が、集計されたマクロの時系列データに基づいて行われてきたのに対して、本論文では、詳細な非耐久消費財とサービス財について国際比較を行うことで新たな展開を行っているが、推定方法の改良によるところが大きい。さらに、異常値が2割に達することや、それが特定の国に集中することなどの注意深い示唆を与えている。

本論文は、供給側の生産性格差と、需要側の嗜好の違いを国際比較し、国際貿易とその変化の要因を新たな視点から分析しようとする意欲的な内容を含んでいる。しかし、両者が国際貿易市場でどのように関連するかという分析までには至っていない。すなわち、分析が部分均衡の枠組みにとどまり、一般均衡の枠組みの分析となっていない問題点を指摘できるが、市場を構成する供給側と需要側の双方について、国際比較をする上で重要となるデータと分析手法を構築し、それを用いて新たな成果を得たことは、博士(経済学)の学位に十分値するものであると判断する。